

# エマージング・プラス・成長戦略コース

追加型投信／海外／資産複合

## 交付運用報告書

第61期(決算日2016年9月12日)

第62期(決算日2016年10月11日)

第63期(決算日2016年11月10日)

第64期(決算日2016年12月12日)

第65期(決算日2017年1月10日)

第66期(決算日2017年2月10日)

作成対象期間(2016年8月11日～2017年2月10日)

第66期末(2017年2月10日)	
基準価額	5,348円
純資産総額	15,727百万円
第61期～第66期	
騰落率	20.5%
分配金(税込み)合計	300円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「エマージング・プラス・成長戦略コース」は、2017年2月10日に第66期の決算を行いました。

当ファンドは、主として、新興国の債券、株式(預託証券を含みます。)および不動産投資信託証券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっておりましました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

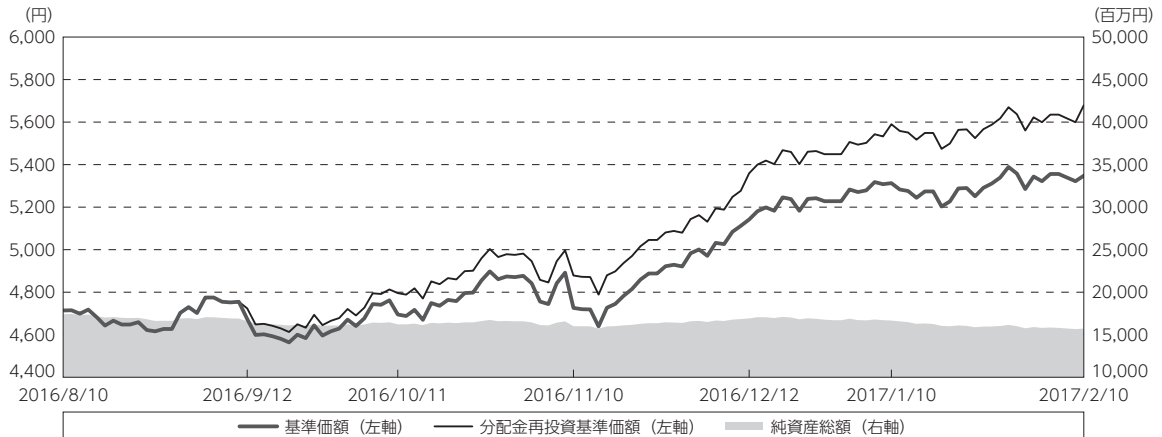
コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

## 作成期間中の基準価額等の推移

(2016年8月11日～2017年2月10日)



第61期首：4,714円

第66期末：5,348円 (既払分配金(税込み)：300円)

騰落率：20.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2016年8月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、新興国のハイ・イールド社債、高配当株式、不動産に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。また、主要通貨部分について、主要通貨売り、成長通貨買いの為替取引を行なっております。成長通貨については、原則として新興国通貨の中から複数通貨を適宜選定しております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・米国で大統領選挙後に成長加速見通しおよびインフレ期待が高まり、ロシアや南アフリカ、ブラジルなどの資源輸出国・高金利国市場が上昇したこと。
- ・コモディティ市場の上昇、および個社レベルでのリストラの成功を受けて、ウクライナ、モンゴルの資源会社の債券が大きく上昇したこと。
- ・景況感格差、金融政策の差異、金利差を映じて円高/米ドル安が進行したこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

・米国金利上昇が米ドル建て新興国債券のパフォーマンスにマイナスに作用したこと。

## 1万口当たりの費用明細

(2016年8月11日～2017年2月10日)

項 目	第61期～第66期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	21	0.414	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	( 7 )	(0.136)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
( 受 託 会 社 )	(13)	(0.261)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
( 1 )	( 1 )	(0.016)	
(b) そ の 他 費 用	1	0.011	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( 印 刷 費 用 )	( 0 )	(0.008)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	22	0.425	
作成期間の平均基準価額は、4,965円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

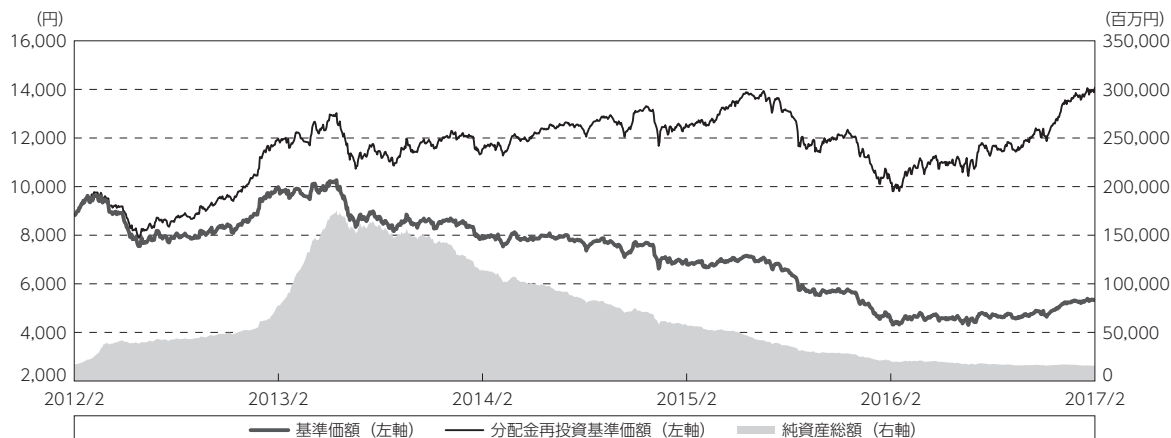
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2012年2月10日～2017年2月10日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。  
 (注) 分配金再投資基準価額は、2012年2月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2012年2月10日 決算日	2013年2月12日 決算日	2014年2月10日 決算日	2015年2月10日 決算日	2016年2月10日 決算日	2017年2月10日 決算日
基準価額 (円)	8,840	9,706	7,860	6,793	4,463	5,348
期間分配金合計(税込み) (円)	—	1,680	1,680	1,680	1,280	700
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	33.6	△ 2.1	7.9	△ 18.7	38.9
純資産総額 (百万円)	17,283	77,524	113,187	56,929	20,215	15,727

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。  
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。  
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。  
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

**投資環境**

(2016年8月11日～2017年2月10日)

**(新興国社債市況)**

期間中に最も注目を集めたのは、2016年11月の米国の大統領選挙における共和党候補の予想外の勝利でした。この結果を受けて、米国新政権下でインフラ投資の拡大や法人税率の引き下げが決定され、財政は拡大に向かうとの見方が広がりました。また11月末のOPEC（石油輸出国機構）総会で減産の合意が成立したことから、インフレ期待の高まりと併せて、原油をはじめとするコモディティが上昇しました。米ドルは上昇し、世界的に国債利回りは上昇、先進国株式は上昇しました。12月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）では利上げが決定されましたが、市場の反応は限定的でした。2017年の金融市場は、材料難のなかで静かな滑り出しとなりました。

新興国市場は米国次期大統領の決定直後に大きく調整しましたが、2016年12月中旬以降は落ち着きを取り戻しました。この期間には新興国間のパフォーマンス格差が鮮明となりました。資源輸出国・高金利国であるロシア、ブラジル、南アフリカが堅調であった一方、米国との関係悪化が懸念されるメキシコや、資源輸入国かつ米ドル建て債務負担が大きいトルコ、および開放度が高い経済構造の中国や韓国などのアジア輸出国は冴えない値動きとなりました。

**(新興国株式市況)**

新興国株式は上昇しました。コモディティ市場の安定化や個別国レベルでのファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の改善が好調の背景に挙げられます。新興国社債と同様、新興国株式も期間の前半に上昇した後、2016年11月は米国大統領選挙を受けて大きく下げました。12月に落ち着きを取り戻したのに続き、2017年初めにはリスク性資産全般が好調なスタートを切るなかで、新興国株式も上昇しました。

国別では、ロシアとブラジルが良好なパフォーマンスを記録しました。ロシアは原油価格の上昇に加え、米国新政権下で米国とロシアの関係が改善に向かうとの観測がサポート要因となりました。ブラジルでは、歳出上限法案が成立するなど構造改革が進展したこと、経済指標により景気底入れとインフレ率の低下が確認されるなど、ファンダメンタルズの改善が一段と鮮明となったことが材料視されました。

**(新興国不動産投資信託市況)**

新興国不動産株式は下落する一方、新興国不動産社債は堅調でした。中国、ブラジル、アラブ首長国連邦の不動産社債を中心に投資しました。

**(国内短期金利市況)**

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.05%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.02%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.23%近辺から、日銀による国債買入れの継続や追加の金融緩和観測などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.22%近辺で期間末を迎えました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2016年8月11日～2017年2月10日)

### (当ファンド)

当ファンドでは、収益性を追求するため「アッシュモア・エマージング・マーケット・ハイイールドプラス・ファンド・リミテッド アクティブ・エマージング・カレンシースクラス」円建投資証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

### (アッシュモア・エマージング・マーケット・ハイイールドプラス・ファンド・リミテッド アクティブ・エマージング・カレンシースクラス)

新興国の債券、株式、不動産に投資を行ない、インカム収益を確保しながらトータルリターンを最大化をめざしました。

ポートフォリオにおける各資産の組入比率は、概ね債券を5割～7割、株式を1割～3割、不動産を0～1割、その他（キャッシュ等）を0～2割としました。米国およびグローバル景気への見方をより強気方向に変えたことを踏まえて、2016年12月に株式への配分を増やしました。債券と不動産の組入比率は期間を通じて同程度の水準としました。

### (マネー・アカウント・マザーファンド)

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年8月11日～2017年2月10日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 分配金

(2016年8月11日～2017年2月10日)

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
	2016年8月11日～ 2016年9月12日	2016年9月13日～ 2016年10月11日	2016年10月12日～ 2016年11月10日	2016年11月11日～ 2016年12月12日	2016年12月13日～ 2017年1月10日	2017年1月11日～ 2017年2月10日
当期分配金	50	50	50	50	50	50
(対基準価額比率)	1.058%	1.054%	1.047%	0.963%	0.932%	0.926%
当期の収益	45	47	47	48	48	46
当期の収益以外	4	2	2	1	1	3
翌期繰越分配対象額	1,425	1,422	1,419	1,418	1,416	1,413

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### (当ファンド)

引き続き、「アッシュモア・エマージング・マーケット・ハイイールドプラス・ファンド・リミテッド アクティブ・エマージング・カレンシースクラス」円建投資証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

### (アッシュモア・エマージング・マーケット・ハイイールドプラス・ファンド・リミテッド アクティブ・エマージング・カレンシースクラス)

新興国の見通しは極めて明るいと考えています。

米国でのインフラ投資の拡大は、新興国、特にコモディティ輸出国にとってプラスに働くとみえています。また、GDP（国内総生産）成長率の上昇は、ハイイールド債に追い風になるとみられます。一方、貿易障壁の高まりは、アジアや他の地域の経済規模が小さく対外開放度が高い国々に影響を及ぼす可能性があります。メキシコに対して保護主義的な政策がとられるおそれが強まれば、同国経済に大きな影響を及ぼすとみられます。しかしながら、現在の貿易の流れが大きく変わらずに続けば、米国大統領選挙後に下落している同国金融市場が大きく押し上げられるという展開も考えられます。

多くの新興国の中央銀行は金融緩和余地があるか、緩和的な金融政策を維持していることから、2017年には新興国の経済成長が改善すると予想されます。大規模な金融緩和が予想されているブラジル、コロンビア、ロシアの他にも、複数の国々において利下げが予想されています。

上記見通しのもと、新興国の債券、株式、不動産に投資を行ない、インカム収益を確保しながらトータルリターンの最大化をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

### (マネー・アカウント・マザーファンド)

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は、原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## お知らせ

2016年8月11日から2017年2月10日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

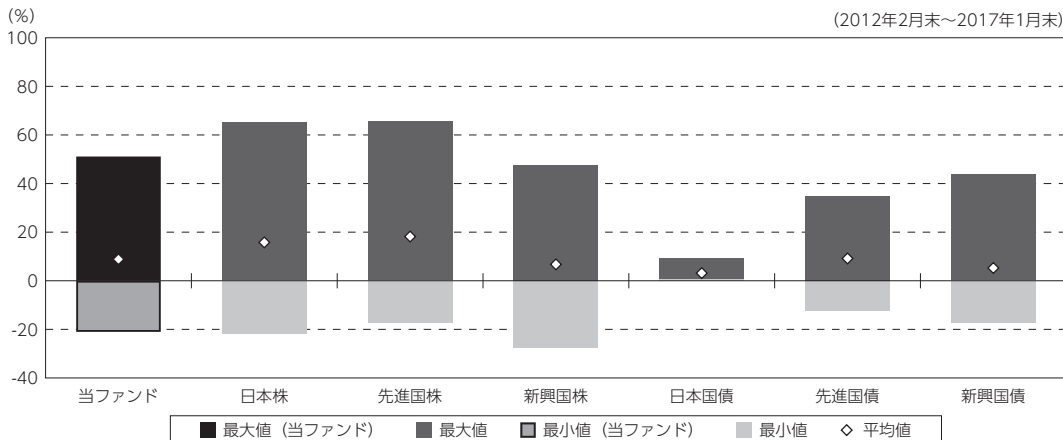
## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2011年8月31日から2021年8月10日までです。
運用方針	主として、新興国の様々な資産を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「アッシュモア・エマージング・マーケット・ハイールドプラス・ファンド・リミテッドアクティブ・エマージング・カレンシーズクラス」投資証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、新興国の債券、株式（預託証券を含みます。）および不動産投資信託証券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。各資産のうち、主要通貨（米ドルなどG10の国の通貨）部分について、主要通貨売り／新興国通貨買いの為替取引を行ないます。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。



(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	51.1	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△ 21.0	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	0.5	△ 12.3	△ 17.4
平均値	8.8	15.8	18.2	6.7	3.1	9.2	5.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2012年2月から2017年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2012年8月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いられる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、Citigroup Index LLC が開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

## 当ファンドのデータ

### 組入資産の内容

(2017年2月10日現在)

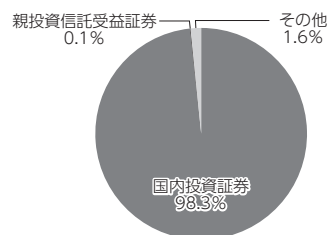
#### ○組入上位ファンド

銘柄名	第66期末
	%
アッシュロア・エマージング・マーケット・ハイールドプラス・ファンド・リミテッドアクティブ・エマージング・カレンシーズクラス	98.3
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

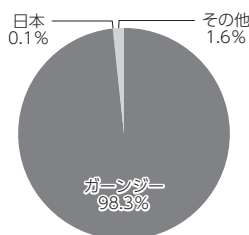
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

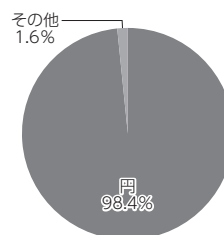
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資証券には外国籍(邦貨建)の投資証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

### 純資産等

項目	第61期末	第62期末	第63期末	第64期末	第65期末	第66期末
	2016年9月12日	2016年10月11日	2016年11月10日	2016年12月12日	2017年1月10日	2017年2月10日
純資産総額	16,581,385,577円	16,219,505,980円	16,003,255,692円	16,921,534,141円	16,665,605,941円	15,727,541,974円
受益権総口数	35,472,542,072口	34,544,155,153口	33,864,962,195口	32,906,320,087口	31,367,729,891口	29,407,070,707口
1万口当たり基準価額	4,674円	4,695円	4,726円	5,142円	5,313円	5,348円

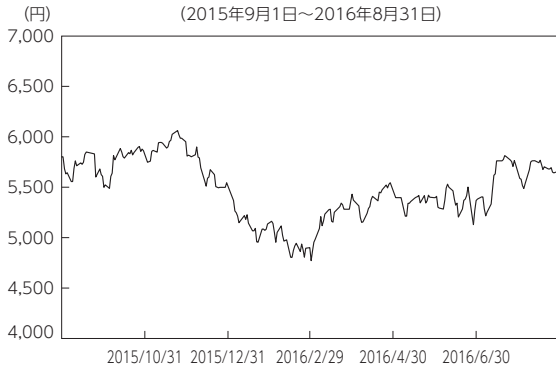
(注) 当作成期間(第61期~第66期)中における追加設定元本額は419,333,602円、同解約元本額は7,957,189,513円です。

## 組入上位ファンドの概要

アッシュモア・エマージング・マーケット・ハイイールドプラス・ファンド・リミテッド アクティブ・エマージング・カレンシーズクラス

【基準価額の推移】

(2015年9月1日～2016年8月31日)



【1万口当たりの費用明細】

(2015年9月1日～2016年8月31日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2016年8月31日現在)

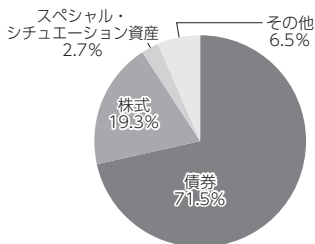
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	Rubicon Offshore International Holding 10%	スペシャル・シチュエーション資産	アメリカドル	シンガポール	2.7
2	China SCE Property Holdings Ltd 10%	債券	アメリカドル	中国	2.7
3	Central China Real Estate Ltd 6.5%	債券	アメリカドル	中国	2.4
4	Digicel Group Ltd 8.25%	債券	アメリカドル	ジャマイカ	2.3
5	Samsung Electronics Co Ltd	株式	韓国ウォン	韓国	2.2
6	CIFI Holdings Group Co Ltd 7.75%	債券	アメリカドル	中国	2.1
7	Metinvest BV 8.75%	債券	アメリカドル	ウクライナ	1.9
8	Vimpel Communications Via VIP Finance Ireland Ltd 0JSC 7.748%	債券	アメリカドル	ロシア	1.8
9	DP World Ltd 6.85%	債券	アメリカドル	アラブ首長国連邦	1.7
10	Dubai Holding Commercial Operations MTN Ltd 6%	債券	イギリスポンド	アラブ首長国連邦	1.6
	組入銘柄数		110銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

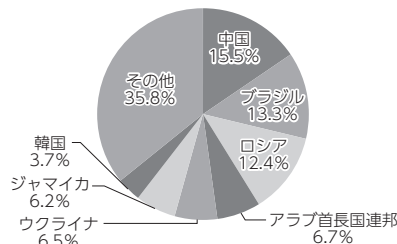
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

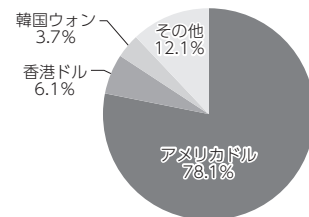
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



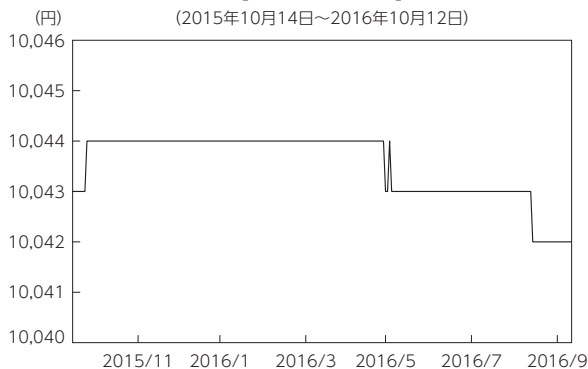
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

マネー・アカウント・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2015年10月14日～2016年10月12日)



【1万円当たりの費用明細】

(2015年10月14日～2016年10月12日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)
合 計	0	0.000

期中の平均基準価額は、10,043円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1万円当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

組入資産の内容

(2016年10月12日現在)

2016年10月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

## エマージング・プラス・成長戦略コース 交付運用報告書に関するお知らせ

平素は、弊社投資信託に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。  
さて今般、標記投資信託の交付運用報告書におきまして一部に記載不備がありましたので、下記の通り訂正し、深くお詫び申し上げます。

### 記

「組入資産の内容」の項目内の「国別配分」の円グラフの内容に不備がありました。

#### 【対象となる交付運用報告書】

エマージング・プラス・成長戦略コース  
第37期から第42期（決算日2015年2月10日）10頁  
作成対象期間（2014年8月12日～2015年2月10日）

